

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

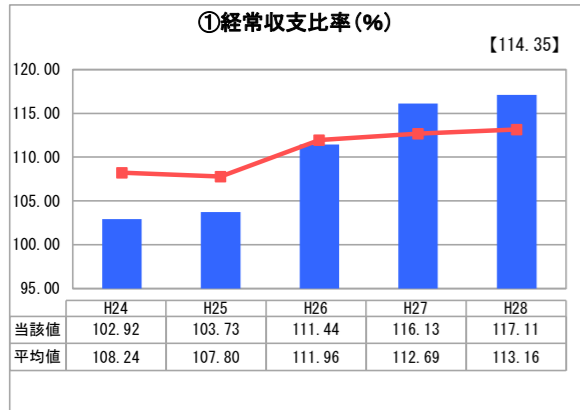
京都府 向日市

| 業務名        | 業種名          | 事業名     | 類似団体区分                          | 管理者の情報 |
|------------|--------------|---------|---------------------------------|--------|
| 法適用        | 水道事業         | 末端給水事業  | A4                              | 非設置    |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円) |        |
| -          | 67.15        | 100.00  | 3,348                           |        |

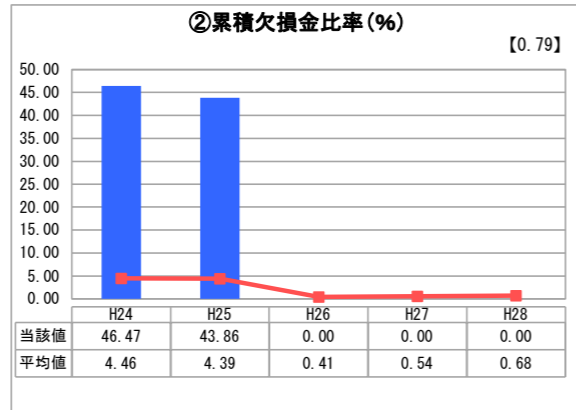
| 人口 (人)     | 面積 (km <sup>2</sup> )     | 人口密度 (人/km <sup>2</sup> )   |
|------------|---------------------------|-----------------------------|
| 55,731     | 7.72                      | 7,219.04                    |
| 現在給水人口 (人) | 給水区域面積 (km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> ) |
| 56,413     | 7.72                      | 7,307.38                    |

| グラフ凡例 |               |
|-------|---------------|
| ■     | 当該団体値 (当該値)   |
| —     | 類似団体平均値 (平均値) |
| 【     | 平成28年度全国平均    |

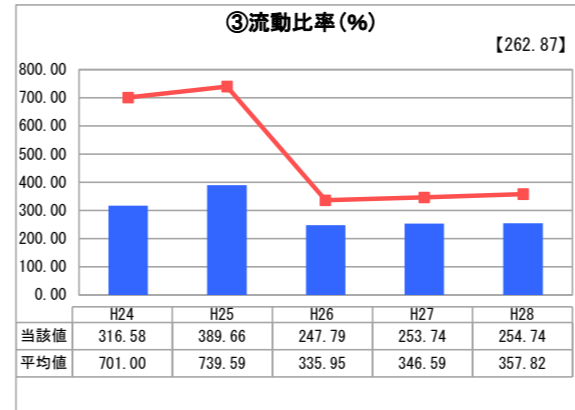
## 1. 経営の健全性・効率性



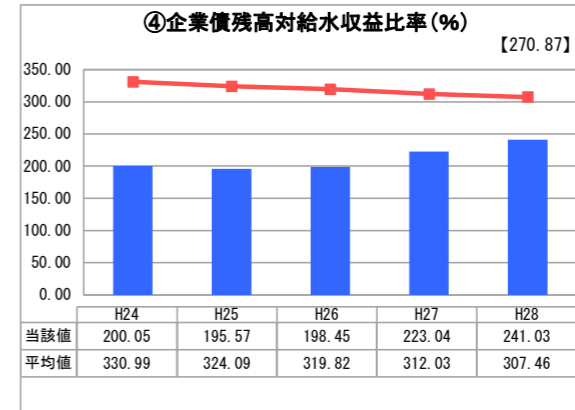
「経常損益」



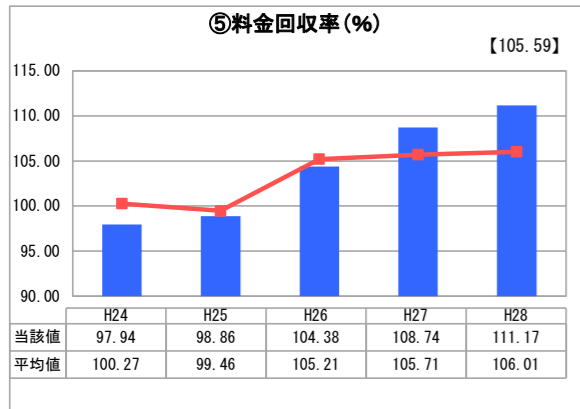
「累積欠損」



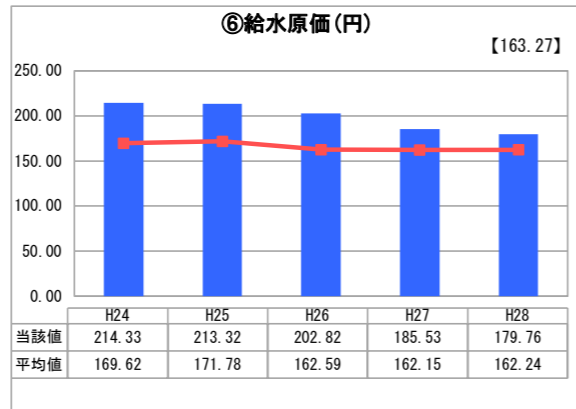
「支払能力」



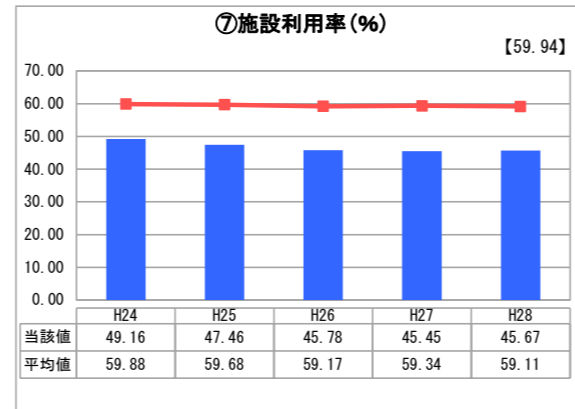
「債務残高」



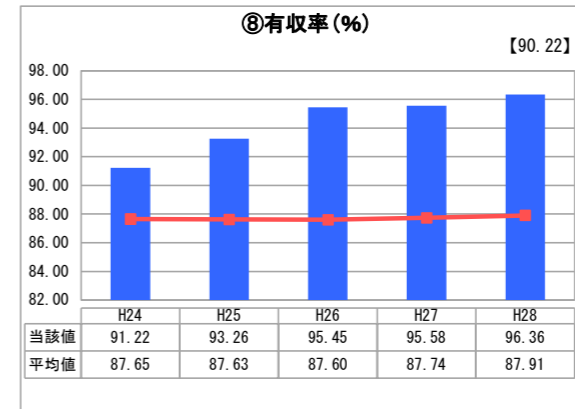
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

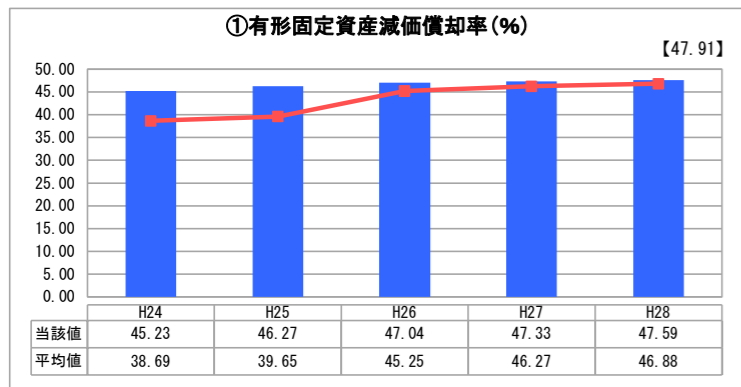


「施設の効率性」

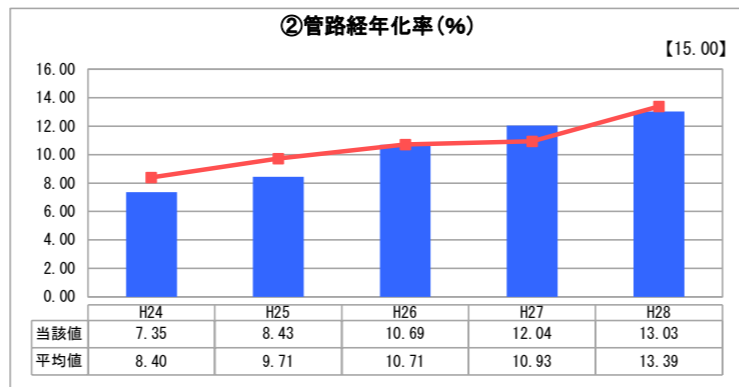


「供給した配水量の効率性」

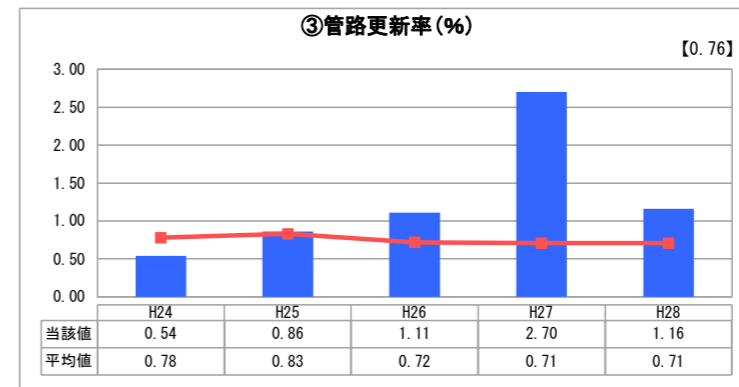
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
近年100%以上で推移しており、望ましい状態といえますが、今後人口減少による給水収益の減少に伴い、数値の悪化が懸念されます。

② 流動比率  
流動比率は依然として類似団体を下回っており、現金等の流動資産の保有が少ないことが要因として挙げられます。

③ 企業債残高対給水収益比率  
類似団体より低いものの、今後も水道施設の耐震化を進めていくことにより、建設改良による企業債の発行額が増加し、数値の悪化が見込まれます。

④ 料金回収率  
経常収支比率と同様、100%以上で推移しており、現在の回収率を維持することが望ましいと考えています。

⑤ 給水原価  
京都府営水と自己水源の2水源を確保していることから、京都府営水の受水費に加え、自己水の浄水施設にかかる浄水費用、減価償却費により給水原価が高くなっています。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
他市町よりやや高い率で推移していますが、概ね全国平均と同様であり、資産全体の半分程度償却が進んでいます。

② 管路経年化率  
年々数値が悪化しており、法定耐用年数を経過した管路が増えてきています。なお、状態が良好で使用可能な管路は、法定耐用年数を経過した管路であっても、有効に活用しています。

③ 管路更新率  
積極的に管路の更新を進めることで、類似団体を上回るペースで更新を進めています。

### 全体総括

今後もアセットマネジメントにより、管路更新を進めていくため、建設改良費の増加と、それに伴う企業債の増加が見込まれます。将来的な給水収益の減少が見込まれる中で、計画的な更新を行っていくため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」策定に取り組んでいます。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。